

2006年3月24日

電子部品事業子会社譲渡並びに解散に関するお知らせ

当社は、今般、事業構造改革の一環として、下記の通り当社連結子会社である釜屋電機株式会社(以下「釜屋電機社」)の株式及び同じく連結子会社であるMMCエレクトロニクス台湾社の円板型コンデンサ事業を、台湾の華新科技股份有限公司(英文名Walsin Technology Corporation、以下「WTC」)に譲渡する契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、本契約の締結に伴い、釜屋電機社の100%出資子会社及び当社連結子会社である釜屋エレクトロニクス株式会社(以下「釜屋エレクトロニクス社」)を解散することいたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 経緯・理由等

本譲渡につきましては、本年1月27日に発表致しましたとおり、WTCと基本合意をしておりましたが、両社間の協議の結果、その詳細につき合意に達したものであります。

2. 合意の概要

1) 釜屋電機社株式の譲渡

当社が有する釜屋電機社株式95.84%のうち、85.84%をもってWTCに譲渡する。

2) 台湾における円板型コンデンサ事業の譲渡

MMCエレクトロニクス台湾社の円板型コンデンサ事業をWTCに譲渡する。

3) 譲渡時期

平成18年4月(予定)

4) その他

- ・当社直販販売網での釜屋電機社製品の販売及び釜屋電機社での当社製品の販売は当面継続する。
- ・市場動向の変化により主力商品の大幅減販が継続している釜屋エレクトロニクス社について、本年3月末をもって解散する。
- ・円板型コンデンサ事業譲渡後のMMCエレクトロニクス台湾社については、本年2月23日に発表のとおり、本年4月を目途に解散する。

3. 当該子会社の概要

1) 釜屋電機社の概要

- [1]商号 釜屋電機株式会社
- [2]代表者 取締役社長 西岡 道博
- [3]事業内容 チップ抵抗器、チップヒューズの製造・販売
- [4]設立 昭和32年(1957年)
- [5]本社所在地神奈川県大和市
- [6]資本金 26億64百万円(当社出資比率 95.84%)
- [7]従業員数 289名(平成17年9月30日現在)
- [8]生産拠点 北海道奈井江、マレーシア、中華民国(台湾)
- [9]総資産及び近時業績(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産	10,303	8,546	8,311
売上高	11,139	6,927	6,965
経常利益	▲378	▲210	2
当期純利益	▲874	▲294	▲630

2) MMCエレクトロニクス台湾社の概要

- [1]商号 台湾菱慶股¹⁾有限公司(英文名:MMC Electronics Taiwan Co., Ltd.)
- [2]代表者 董事長 木村 悦治
- [3]事業内容 円板型コンデンサ、スパッタリングターゲットの製造・販売

- [4]設立 1970年
 [5]本社所在地 中華民国(台湾) 台湾省台中県
 [6]資本金 228百万新台幣ドル(約820百万円。当社出資比率 99.72%)
 [7]従業員数 240名(2005年9月30日現在)
 [8]総資産及び近時業績(単位:百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
総資産	2,640	2,566	2,757
売上高	3,981	4,724	3,650
経常利益	1	▲31	▲160
当期純利益	12	▲43	▲220

3) 釜屋エレクトロニクス社の概要

- [1]商号 釜屋エレクトロニクス株式会社
 [2]代表者 取締役社長 鈴木 純一
 [3]事業内容 特殊抵抗器、ハイブリッドICの製造・販売
 [4]設立 昭和43年(1968年)
 [5]本社所在地 神奈川県綾瀬市
 [6]資本金 30百万円
 [7]従業員数 5名(平成17年9月30日現在)
 [8]総資産及び近時業績(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産	103	92	61
売上高	146	139	124
経常利益	16	9	7
当期純利益	4	2	▲16

4. 譲渡先の概要

- [1]商号 華新科技股¹⁴有限公司(英文名:Walsin Technologies Corporation)
 [2]代表者 董事長 焦 佑衡
 [3]事業内容 積層コンデンサ、チップ抵抗器、インダクター等の製造・販売
 [4]設立 1970年
 [5]本社所在地 中華民国(台湾) 台湾省台北市
 [6]資本金 5,152百万新台幣ドル(約18,547百万円)
 [7]従業員数 台湾:2,048名、中国:2,587名、日本:100名
 [8]生産拠点 台湾、中国、日本

5. 当社業績への影響

本譲渡に伴い、平成18年3月期決算において計上する予定の特別損失(単体で約40億円、連結で約28億円)につきましては、通期の業績予想に織り込み済みであります。

以上